

平成 15 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 15 日

上場会社名 日本管財株式会社

上場取引所 東証・大証 (第一部)

コード番号 9728

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.nkanzai.co.jp/>)

代表者 役職名代表取締役社長 氏名 福田 武

問合せ先責任者 役職名常務取締役 経理部長 氏名 森山 憲久 TEL (0798)35-2200

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 15 日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満四捨五入

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	45,842	(16.3)	3,582	(10.0)	3,742	(9.0)
14 年 3 月期	39,428	(3.0)	3,257	(1.3)	3,433	(0.1)

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	1,736	(5.2)	81 94		10.9	16.3	8.2
14 年 3 月期	1,651	(5.7)	89 25		11.3	17.2	8.7

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 15 百万円 14 年 3 月期 5 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 20,579,199 株 14 年 3 月期 18,498,510 株
 会計処理の方法の変更 有・無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	24,866	16,525	66.5	800 74
14 年 3 月期	21,075	15,281	72.5	816 44

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 20,575,247 株 14 年 3 月期 18,717,060 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	2,693	1,482	334	8,589
14 年 3 月期	2,001	747	368	7,678

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	23,860	1,812	864
通 期	49,135	3,852	1,937

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 91 円 71 銭

上記の予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 4 ページをご参照ください。

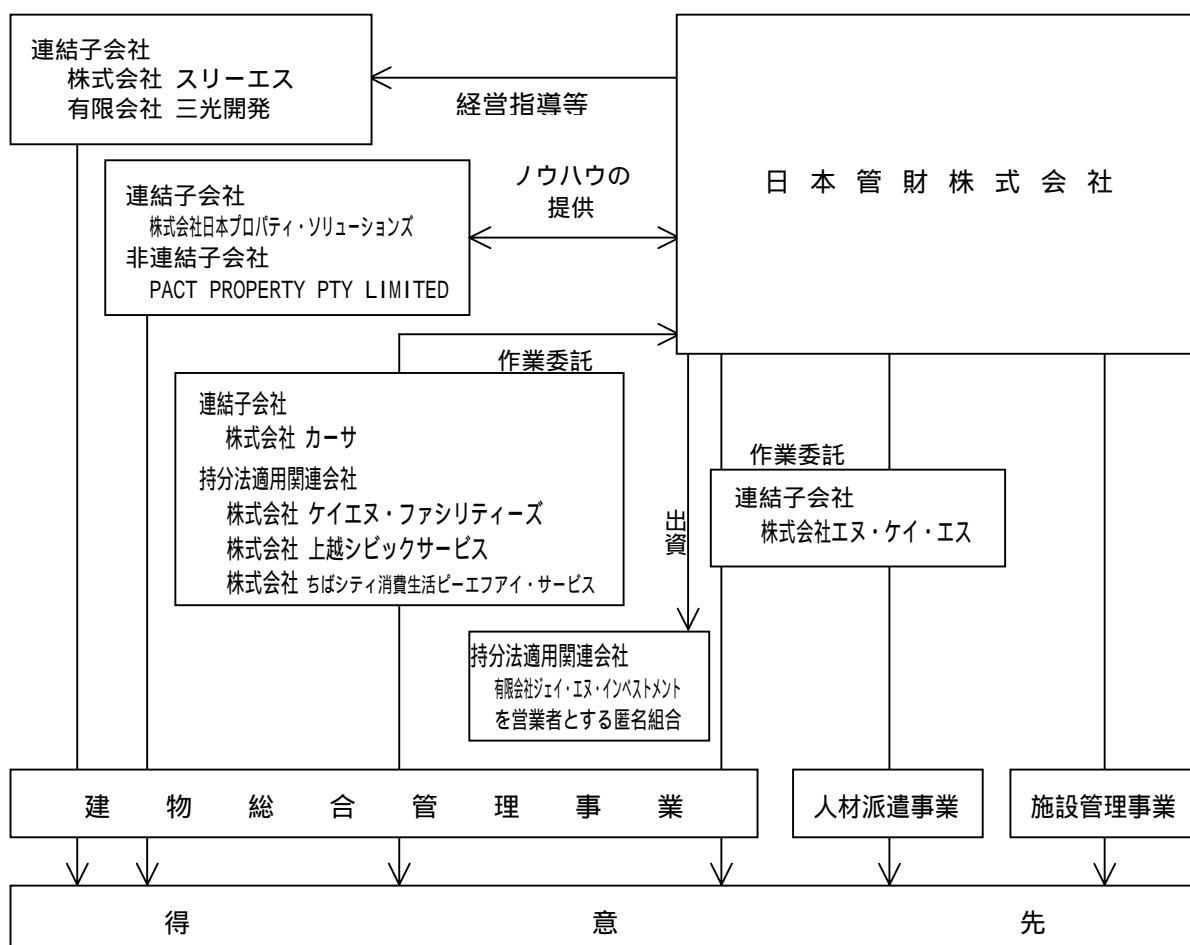
1. 企業集団等の状況

当企業集団は日本管財株式会社（以下「当社」という。）子会社 6 社及び関連会社 4 社からなり、事業は官公庁、一般テナントビル等の清掃・設備管理業務、受付・電話交換・オペレーター等の派遣業務、分譲マンション等の管理組合代行業務、各自治体の下水道処理施設等の運転管理業務、警備業務等、多分野にわたり広くビル等の総合管理業を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区 分	主 要 業 務	主 要 な 会 社
建 物 総 合 管 理 事 業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務	当 社 (株)スリーエス (株)カーサ (有)三光開発 (株)エヌ・ケイ・エス (株)日本プロパティ・ソリューションズ
施 設 管 理 事 業	上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理	当 社
人 材 派 遣 事 業	契約先のニーズによる受付、電話交換、オペレーター等の人材派遣業務及び倉庫内における物流加工業務	当 社 (株)エヌ・ケイ・エス

上記の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「快適な都市・生活環境の創造をするプロパティマネジメント会社」として、「継続した成長により社会に貢献する会社」をめざし、「個性豊かな会社」にすることを経営目標に掲げて、常に顧客サイドでの観点に立ち、良質なサービスの提供を行うことを基本方針といたしております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

収益の向上を図り、経営基盤を強化するとともに、株主の皆様に対する利益還元を充実させることが、経営の重要課題であることは常に認識しております。

当期の利益配当金につきましては、昨年の12月に実施した1株につき12円の間配当と増配分をあわせ年間配当金は、1株につき27円といたしたいと存じます。

3. 目標とする経営指標

当社が従来より目標としております経営指標は、株主資本当期利益率10%以上、総資本経常利益率15%以上であります。これは、事業効率向上と株主価値を高めるため資本効率の向上を目指すものであります。具体的には、経常利益率を向上させるため、部門別に徹底した合理化を図り契約単位毎の原価低減に努めております。部門別独立採算制度により社員一人一人が常に利益を意識した活動を行ってまいりました。今後も引き続き目標達成に向けて諸施を実施し、業績及び株主価値の向上を図ってまいりたいと存じます。

4. 中長期的な会社の経営戦略

企業グループ間の連携強化を図るとともに、今後の業容拡大に備えた企業体質の改善と競争力の強化を図るべく、次の重点施策を掲げ推進しております。

- (1) 経営安定化のための管理機能を強化するために管理スタッフの育成と能力向上及びプロパティマネージャーの人材開発を図る。
- (2) 開発営業充実のため体制強化を図り、都市開発プロジェクトへの積極的な参加、PFI事業への参加、周辺事業からの新規事業の開発に努める。
- (3) メンテナンス管理の品質を向上させることが顧客への還元であると考え、ISO認証取得による信頼性の向上と品質改善のための積極的な提案を行う。
- (4) メンテナンス業務は、顧客の資産管理業務であると発想を転換させ、テナントの管理機能を有する管理システムを確立し、また遠隔管理システムの導入等により顧客のコスト削減に寄与する。
- (5) 当社の関連業務についてのM&Aについては今後も積極的に対応する。

5. 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、引き続き景気停滞感を背景に、企業収益の悪化や失業率の上昇に伴う個人消費の低迷により厳しさは継続し、依然不透明な状況で推移するものと思われる。

ビルメンテナンス業界におきましても、今後も既存ビル見直し及び市街地再開発の関連事業を中心に営業展開されるものと予想されます。

当社といたしましては、このような環境の中で、増加傾向にあるPFI、首都圏再開発案件にも積極的に取り組んでおります。また、不動産の証券化に関連する業務及び企業再構築に伴うアウトソーシングのニーズに対応するとともに、建物に関するコンサルティング業務をとおして、顧客の満足度を高めるために管理機能を強化し、一層の経営の効率化を図り、業績の向上に全力をあげて取り組んでいく所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期の我が国経済は、国内産業の空洞化、バブル崩壊後の資産価値の大幅下落等の影響によるデフレ経済の進行により、景気は低迷し雇用環境の悪化に伴う個人消費低迷など総じて厳しい状況で推移いたしました。

ビルメンテナンス業界におきましては、首都圏においては、大型プロジェクト完成を迎えるなど明るい展望はあったものの、従来の管理業務については顧客の業績不振による経費節減の影響を受けるなど厳しい状況で推移致しました。

このような経済情勢のなか、当社におきましては、従来から積極的な営業展開をしておりました首都圏大型プロジェクト案件も順調に受託し、また三菱自動車工業㈱からは、本社・各製作所及びその関連施設の総合管理業務のアウトソーシングを受け業務の拡大を図る事ができました。

一方、グループ会社として平成14年8月に設立いたしました㈱日本プロパティ・ソリューションズのプロパティマネジメント業務も順調に推移し、今後のアウトソーシングへの対応に寄与できるものと期待しております。

また、収益面におきましては、顧客の業績不振の影響や大規模なアウトソーシング業務受託による一時的な諸経費増が生じましたが、一層の原価管理の充実を図り、収益性の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当期におきましては

連結売上高	458億42百万円	(前年同期比	16.3%増)
連結経常利益	37億42百万円	(前年同期比	9.0%増)
連結当期純利益	17億36百万円	(前年同期比	5.2%増)

を計上いたしました。

(2) セグメント別の状況
 <事業の種類別セグメント>

(単位：百万円)

		平成 15 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	増減額	増減率
建物総合管理事業	売上高	39,872	33,937	5,936	17.5%
	営業利益	4,821	4,270	551	12.9%
施設管理事業	売上高	4,184	3,877	307	7.9%
	営業利益	768	738	30	4.1%
人材派遣事業	売上高	1,786	1,614	172	10.6%
	営業利益	158	78	80	103.3%

建物総合管理事業

売上高におきましては、主たる業務であるビル管理業務及び保安警備業務は、市街地再開発事業やPFI事業の受託に向け積極的な営業展開を推し進めるとともに、三菱自動車工業㈱の総合施設管理業務のアウトソーシングを受託いたしました結果、売上高は39,872百万円(前年同期比17.5%増)と大幅に業容を拡大することができました。

一方、収益面におきましては、顧客の業績不振による管理コストの低減や、大規模なアウトソーシング業務受託による一時的な諸経費の発生がありましたが、一層の業務の効率化や経費節減に努めました結果、営業利益は4,821百万円(前年同期比12.9%増)となりました。

施設管理事業

上下水道処理施設等の公共施設管理におきましては、各地方自治体に対する積極的な営業展開や企画提案力が認められ、新規案件については順調に受託することができました結果、売上高は4,184百万円(前年同期比7.9%増)と引き続き業績の伸長を図る事ができました。

また、収益面におきましては、契約更改における料金改定や新規案件の受託金額等については厳しい状況でありましたが、引き続き事業所内における業務の効率化、人員の適正配置を徹底し、努力をいたしました結果、営業利益は768百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

人材派遣事業

倉庫内の商品管理を中心とした人材派遣事業は、長引く不況で個人消費の低迷が依然として続くなか、営業地域の拡大や新規業務の提案、契約金額の見直し等を積極的に展開したことに加え、三菱自動車工業㈱からのアウトソーシング業務の受託により、売上高1,786百万円(前年同期比10.6%増)となりました。

収益面におきましては、雇用形態の見直し、人員の適正配置や徹底したコスト削減を実施いたしました結果、営業利益は158百万円(前年同期比103.3%増)と大幅な増収を図る事ができました。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、デフレ経済を背景にビルメンテナンス業界におきましても競合は、引き続き厳しい状況で推移するものと予測されます。

当グループといたしましては、積極的な営業展開により新規顧客の拡充を図るとともに、㈱日本プロパティ・ソリューションズを基軸としたプロパティマネジメント業務のアウトソーシングの受託、PFI事業への参加、不動産の証券化関連業務にも積極的に取り組み、またISOを基軸に顧客の満足度を高め、業績の向上に全力を挙げて取り組んでいく所存であります。

次期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の業績につきましては、連結売上高491億35百万円(前年同期比7.2%増)、連結営業利益36億28百万円(前年同期比1.3%増)、連結経常利益38億52百万円(前年同期比2.9%増)、連結当期純利益19億37百万円(前年同期比11.6%増)を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 当期の概況(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	平成15年3月期	平成14年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,693	2,001	692
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,482	747	736
財務活動によるキャッシュ・フロー	334	368	33
現金及び現金同等物の増加額	877	887	11
現金及び現金同等物の期末残高	8,589	7,678	911

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、匿名組合への出資金10億65百万円と大きな支出がありましたが、税金等調整前当期純利益が33億28百万円(前年同期比8.7%増)と堅調に推移したことに加え、賞与引当金の増加、子会社設立に際しての少数株主からの払込による収入等があったことから、前連結会計年度末に比べ9億11百万円(前年同期比11.9%増)増加し、当連結会計年度末には85億89百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は26億93百万円であり、前連結会計年度に比べ6億92百万円(前年同期比34.6%増)増加いたしました。

これは主に、当連結会計年度より新規連結対象となりました子会社における賞与引当金の増加(2億44百万円)やその他負債(新規連結子会社における出向者給料等の未払費用)の増加(1億63百万円)、売上債権の減少(2億10百万円(前年同期比73.1%減))に対し、仕入債務が減少(1億82百万円(前年同期比80.8%減))したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は14億82百万円であり、前連結会計年度に比べ7億36百万円使用額が増加いたしました。

これは主に、匿名組合への出資による支出(10億65百万円)と貸付による支出(1億25百万円)が増加したことによるものであります。

(財務活動キャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は3億34百万円であり、前連結会計年度に比べ33百万円(前年同期比9.0%減)減少いたしました。

これは主に利益処分による配当金の支払額(4億72百万円(前年同期比32.0%増))と子会社設立に際しての少数株主からの払込みによる収入(1億72百万円)を反映したものであります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円未満四捨五入)

期 別 科 目	当連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	16,801,437	67.6	14,992,619	71.1	1,808,818
現金及び預金	10,335,130		9,483,643		851,487
受取手形及び売掛金	5,771,576		5,058,900		712,676
有 価 証 券	49,307		8,129		41,178
た な 卸 資 産	37,439		31,728		5,711
繰 延 税 金 資 産	356,060		163,900		192,160
そ の 他	262,320		255,974		6,346
貸 倒 引 当 金	10,395		9,655		740
固 定 資 産	8,064,697	32.4	6,082,368	28.9	1,982,329
有 形 固 定 資 産	(3,418,084)	(13.8)	(3,501,667)	(16.6)	(83,583)
建物及び構築物	1,818,327		1,922,896		104,569
機械装置及び運搬具	35,487		23,385		12,102
工具・器具・備品	262,933		248,163		14,770
土 地	1,301,337		1,301,337		
建設仮勘定			5,886		5,886
無 形 固 定 資 産	(83,982)	(0.3)	(102,554)	(0.5)	(18,572)
電話加入権	32,096		29,524		2,572
ソフトウェア	7,781		6,830		951
連結調整勘定	44,105		66,200		22,095
投資その他の資産	(4,562,631)	(18.3)	(2,478,147)	(11.8)	(2,084,484)
投資有価証券	558,579		583,009		24,430
匿名組合出資金	1,082,440				1,082,440
長期前払費用	4,113		4,724		611
賃借不動産保証金・敷金	1,147,224		535,114		612,110
各種会員権	392,550		491,921		99,371
繰 延 税 金 資 産	627,568		354,965		272,603
そ の 他	888,481		670,623		217,858
貸 倒 引 当 金	138,324		162,209		23,885
資 産 合 計	24,866,134	100.0	21,074,987	100.0	3,791,147

(単位：千円未満四捨五入)

期 別 科 目	当連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	6,718,597	27.0	5,087,951	24.1	1,630,646
支払手形及び買掛金	2,680,629		2,499,103		181,526
未払費用	1,165,176		972,426		192,750
未払法人税等	1,175,820		689,720		486,100
未払消費税等	348,798		310,973		37,825
預り金	181,908		195,688		13,780
前受金	550,605		60,144		490,461
賞与引当金	597,191		351,250		245,941
その他	18,470		8,647		9,823
固 定 負 債	1,062,767	4.3	409,661	2.0	653,106
繰延税金負債	9,178		9,637		459
役員退職慰労引当金	432,460		339,232		93,228
預り保証金	613,987		53,650		560,337
その他	7,142		7,142		
負 債 合 計	7,781,364	31.3	5,497,612	26.1	2,283,752
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	559,439	2.2	296,001	1.4	263,438
(資 本 の 部)					
資 本 金			1,805,400	8.6	
資 本 準 備 金			1,693,400	8.0	
連 結 剰 余 金			11,822,354	56.1	
その他有価証券評価差額金			37,479	0.2	
自 己 株 式			2,301	0.0	
資 本 合 計			15,281,374	72.5	
資 本 金	1,805,400	7.3			
資 本 剰 余 金	1,693,400	6.8			
利 益 剰 余 金	13,061,752	52.5			
その他有価証券評価差額金	7,979	0.0			
自 己 株 式	27,242	0.1			
資 本 合 計	16,525,331	66.5			
負債、少数株主持分及び資本合計	24,866,134	100.0	21,074,987	100.0	3,791,147

(2) 連結損益計算書

(単位：千円未満四捨五入)

科目	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		増減 (は減)
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
売上高	45,842,004	100.0	39,427,716	100.0	6,414,288
売上原価	36,843,101	80.4	31,535,619	80.0	5,307,482
売上総利益	8,998,903	19.6	7,892,097	20.0	1,106,806
販売費及び一般管理費	5,416,627	11.8	4,635,444	11.8	781,183
営業利益	3,582,276	7.8	3,256,653	8.2	325,623
営業外収益	206,224	0.5	216,836	0.6	10,612
受取利息・配当金	9,279		9,262		17
投資有価証券売却益			290		290
持分法による投資利益	14,798		4,525		10,273
高齢者身障者雇用助成金	102,068		121,210		19,142
信託収益	10,821		10,279		542
保険配当金	27,886		34,666		6,780
その他	41,372		36,604		4,768
営業外費用	46,437	0.1	40,769	0.1	5,668
支払利息	1,143		1,236		93
信託費用	9,585		10,376		791
株式上場費用			27,407		27,407
開業費償却	25,563				25,563
その他	10,146		1,750		8,396
経常利益	3,742,063	8.2	3,432,720	8.7	309,343
特別利益	677	0.0			677
固定資産売却益	677				677
特別損失	414,250	0.9	371,586	0.9	42,664
過年度役員退職慰労引当金繰入額	160,108		160,108		
退職給付会計基準変更時差異償却	54,942		54,941		1
投資有価証券評価損	119,843		39,563		80,280
固定資産除売却損	1,422		1,209		213
貸倒損失	25,052				25,052
ゴルフ会員権評価損	30,590		48,800		18,210
貸倒引当金繰入額	12,140		66,965		54,825
その他	10,153				10,153
税金等調整前当期純利益	3,328,490	7.3	3,061,134	7.8	267,356
法人税、住民税及び事業税	2,000,665	4.4	1,495,974	3.8	504,691
法人税等調整額	486,447	1.1	144,629	0.4	341,818
少数株主利益	77,984	0.2	58,861	0.2	19,123
当期純利益	1,736,288	3.8	1,650,928	4.2	85,360

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円未満四捨五入)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	増 減 (は減)
	金 額	金 額	
連結剰余金期首残高		10,578,765	
連結剰余金減少高			
株主配当金		357,339	
役員賞与		50,000	
(内監査役分)	()	()	()
当期純利益		1,650,928	
連結剰余金期末残高		11,822,354	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,693,400		
資本準備金期首残高	1,693,400		
資本剰余金増加高			
資本剰余金減少高			
資本剰余金期末残高	1,693,400		
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	11,822,354		
連結剰余金期首残高	11,822,354		
利益剰余金増加高	1,760,928		
当期純利益	1,736,288		
連結子会社増加に伴う増加高	24,640		
利益剰余金減少高	521,530		
株主配当金	471,530		
役員賞与	50,000		
(内監査役分)	()	()	()
利益剰余金期末残高	13,061,752		

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満四捨五入)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,328,490	3,061,134
減価償却費		199,976	199,567
連結調整勘定償却額		22,095	19,355
賞与引当金の増減額(減少：)		245,941	33,786
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		93,228	169,306
貸倒引当金の増減額(減少：)		7,180	70,955
持分法による投資利益		14,798	4,525
受取利息及び受取配当金		9,279	9,262
支払利息		1,143	1,236
固定資産売却益		677	
固定資産除売却損		1,422	1,209
投資有価証券売却益			290
投資有価証券売却損		7,022	7
自己株式売却損			44
投資有価証券評価損		119,843	39,563
貸倒損失		25,052	
売上債権の増減額(増加：)		209,782	779,868
たな卸資産の増減額(増加：)		5,711	12,680
その他資産の増減額(増加：)		448	30,891
仕入債務の増減額(減少：)		181,526	947,072
未払消費税等の増減額(減少：)		37,825	8,913
その他負債の増減額(減少：)		188,672	6,077
ゴルフ会員権評価損		30,590	48,800
役員賞与の支払額		50,000	50,000
小 計		4,200,206	3,651,936
利息及び配当金の受取額		8,784	10,060
利息の支払額		1,143	1,236
法人税等の支払額		1,514,565	1,659,359
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,693,282	2,001,401
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		2,890,659	3,431,008
定期預金の払戻による収入		3,000,395	3,444,664
有形固定資産等の取得による支出		201,688	569,969
有形固定資産等の売却による収入		2,537	81
投資有価証券の取得による支出		109,970	84,923
投資有価証券の売却による収入		28,630	5,738
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出			29,478
匿名組合への出資による支出		1,064,900	
貸付けによる支出		125,431	14,055
貸付金の回収による収入		16,332	20,193
賃借不動産保証金・敷金の増加		612,070	
預り保証金の増減額		560,337	
その他		85,635	87,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,482,122	746,566

(単位：千円未満四捨五入)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		200,000	200,000
短期借入金の返済による支出		200,000	200,000
自己株式の売却、取得による収支		24,941	2,296
少数株主からの払込による収入		172,000	
配当金の支払額		471,530	357,339
少数株主への配当金の支払額		10,000	8,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		334,471	367,635
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額		876,689	887,200
現金及び現金同等物の期首残高		7,677,850	6,790,650
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		34,454	
現金及び現金同等物の期末残高		8,588,993	7,677,850

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 - - - - - 5 社

株式会社スリーエス
株式会社カーサ
有限会社三光開発
株式会社エヌ・ケイ・エス
株式会社日本プロパティ・ソリューションズ

前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社エヌ・ケイ・エスは、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、株式会社日本プロパティ・ソリューションズは、当連結会計年度において、新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

非連結子会社 - - - - - 1 社

PACT PROPERTY PTY LIMITED

非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれもが、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 - - - 4 社

株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ
株式会社上越シビックサービス
株式会社ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス
有限会社ジェイ・エヌ・インベストメントを営業者とする匿名組合

当連結会計年度において、有限会社ジェイ・エヌ・インベストメントを営業者とする匿名組合に対し出資したため、持分法の適用関連会社に含めております。

持分法を適用していない非連結子会社 PACT PROPERTY PTY LIMITED

上記会社に対する投資については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれもが連結企業集団全体に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいので、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は株式会社スリーエス、株式会社カーサ及び株式会社日本プロパティ・ソリューションズにおきましては連結決算日と一致しております。なお、連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
株式会社エヌ・ケイ・エス	9月30日	*1
有限会社三光開発	2月28日	*2

*1 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

*2 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの - - 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの - - 総平均法による原価法

たな卸資産

貯蔵品 - - - - - 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年、その他の有形固定資産 2～20年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

信託建物（「投資その他の資産」に含まれる）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～34年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（164,824千円）については3年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4～6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく連結会計年度末要支給見積額を引当計上しております。

なお、過年度負担額（480,324千円）については、第36期（平成12年4月1日から平成13年3月31日）より3年間で均等繰入れすることとし、特別損失に計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 - - - 税抜方式を採用しております。

(7) 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(8) 1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、前連結会計年度において適用していた方法により算出した場合における1株当たりの当期純利益は、85円41銭であります。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「賃借不動産保証金・敷金の増加」(前連結会計年度17,401千円)につきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,706,024千円	1,538,237千円
投資その他の資産の減価償却累計額	91,960千円	83,503千円
2. 担保に供している資産		
建物及び構築物	232,848千円	244,229千円
土地	175,935千円	175,935千円
定期預金(現金及び預金に含まれる)	6,526千円	6,264千円
投資有価証券	42,742千円	42,265千円
出資金(投資その他の資産のその他に含まれる)	30,000千円	千円
長期貸付金(投資その他の資産のその他に含まれる)	123,600千円	63,600千円
合計	611,651千円	532,293千円

(注) 1. 建物及び構築物、土地は、金融機関からの借入債務に対するものであります。前連結会計年度及び当連結会計年度の末日現在該当する借入債務はありません。

2. 定期預金は、非連結子会社の当座借越に対するものであります。前連結会計年度及び当連結会計年度の末日現在該当する債務はありません。

3. 投資有価証券、出資金及び長期貸付金は、関連会社の金融機関からの借入債務に対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は1,602,978千円であります。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当連結会計年度	前連結会計年度
販売諸経費	171,549千円	134,236千円
人件費	3,031,230千円	2,708,840千円
旅費交通費・通信費	480,640千円	406,238千円
消耗品費	199,433千円	171,813千円
賃借料	440,367千円	381,832千円
減価償却費	187,497千円	186,458千円
貸倒引当金繰入額	2,434千円	16,612千円

2. 販売費及び一般管理費のうち「人件費」に含まれる

賞与引当金繰入額	107,696千円	99,471千円
役員退職慰労引当金繰入額	33,470千円	49,698千円

3. 固定資産除売却損益の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
売却益		
車両運搬具	677千円	千円
除却損		
建物及び構築物	135千円	851千円
機械装置及び運搬具	270千円	88千円
工具・器具・備品	766千円	210千円
合計	1,171千円	1,149千円
売却損		
電話加入権	251千円	60千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	10,335,130千円	9,483,643千円
有価証券勘定	千円	8,129千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,746,137千円	1,805,793千円
株式および償還期間が3ヶ月を超える債権等	千円	8,129千円
現金及び現金同等物	8,588,993千円	7,677,850千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
取得価額相当額	1,022,785 千円	860,291 千円
減価償却累計額相当額	462,853 千円	406,934 千円
期末残高相当額	559,932 千円	453,357 千円

(注)上記の金額のうち主なものは「工具・器具・備品」であります。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	192,331 千円	163,292 千円
1 年 超	377,675 千円	299,010 千円
合 計	570,006 千円	462,302 千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	211,677 千円	190,699 千円
減価償却費相当額	197,905 千円	178,246 千円
支払利息相当額	14,863 千円	12,938 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 退職給付債務	1,265,984 千円	1,147,041 千円
(2) 年金資産	902,422 千円	855,182 千円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	363,562 千円	291,859 千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	千円	54,942 千円
(5) 未認識数理計算上の差異	444,497 千円	303,346 千円
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	80,935 千円	66,429 千円
(7) 前払年金費用	80,935 千円	66,429 千円
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	千円	千円

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 勤務費用	107,129 千円	98,963 千円
(2) 利息費用	28,676 千円	30,094 千円
(3) 期待運用収益	25,655 千円	21,931 千円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	54,942 千円	54,941 千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	59,692 千円	37,013 千円
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	224,784 千円	199,080 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 期間定額基準	前連結会計年度 期間定額基準
(1) 退職給付見込額の期間配分方法		
(2) 割引率	2.5%	2.5%
(3) 期待運用収益率	3.0%	3.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数		
4年～6年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	3年	3年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 流動資産の部		
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	11,130千円	13,860千円
未払事業税否認	107,772千円	66,780千円
賞与引当金損金算入限度超過額	214,705千円	81,201千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	231千円	13千円
各種会員権評価損否認	12,600千円	12,600千円
その他	19,702千円	786千円
繰延税金資産小計	366,140千円	175,240千円
評価性引当額	10,080千円	11,340千円
繰延税金資産合計	356,060千円	163,900千円
(2) 固定資産・固定負債の部		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金損金不算入額	172,984千円	142,477千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	55,688千円	66,563千円
各種会員権評価損否認	118,285千円	101,029千円
投資有価証券評価損否認	75,592千円	29,038千円
その他有価証券評価差額金	4,489千円	27,569千円
その他	231,904千円	17,538千円
繰延税金資産合計	658,942千円	384,214千円
繰延税金負債との相殺	31,374千円	29,249千円
繰延税金資産の純額	627,568千円	354,965千円
繰延税金負債		
前払年金費用	31,374千円	27,900千円
その他有価証券評価差額金	千円	1,349千円
土地の評価差額	9,178千円	9,637千円
繰延税金負債合計	40,552千円	38,886千円
繰延税金資産との相殺	31,374千円	29,249千円
繰延税金負債の純額	9,178千円	9,637千円

2 .法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率等との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	42.0%	42.0%
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	0.8%
住民税均等割等	1.4%	1.4%
繰延税金資産評価性引当額による差額	0.0%	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9%	%
その他	0.2%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%	44.2%

3 . 地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の 42.0% から 40.0%に変更いたしました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 30,898 千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が 30,674 千円増加し、その他有価証券差額金が 224 千円減少しております。

5 . セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：千円未満四捨五入)

	建物総合 管理事業	施 設 管理事業	人材派遣 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
・売上高及び営業利益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	39,872,287	4,184,005	1,785,712	45,842,004		45,842,004
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	39,872,287	4,184,005	1,785,712	45,842,004		45,842,004
営 業 費 用	35,050,953	3,415,972	1,628,065	40,094,990	2,164,738	42,259,728
営 業 利 益	4,821,334	768,033	157,647	5,747,014	(2,164,738)	3,582,276
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	12,160,404	657,266	354,423	13,172,093	11,694,041	24,866,134
減 価 償 却 費	68,839	5,750	4,102	78,691	112,828	191,519
資 本 的 支 出	93,007	5,275	3,942	102,224	18,138	120,362

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位：千円未満四捨五入)

	建物総合 管理事業	施 設 管理事業	人材派遣 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
・売上高及び営業利益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	33,936,564	3,877,052	1,614,100	39,427,716		39,427,716
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	33,936,564	3,877,052	1,614,100	39,427,716		39,427,716
営 業 費 用	29,666,346	3,139,207	1,536,573	34,342,126	1,828,937	36,171,063
営 業 利 益	4,270,218	737,845	77,527	5,085,590	(1,828,937)	3,256,653
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	9,156,979	625,965	301,323	10,084,267	10,990,720	21,074,987
減 価 償 却 費	59,091	5,222	3,623	67,936	131,631	199,567
資 本 的 支 出	29,126	132	178	28,436	541,533	569,969

(注) 1. 事業区分の方法：当社の事業区分は、役務提供の形態別に建物総合管理事業、施設管理事業、人材派遣事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要業務

事業区分	主 要 業 務
建物総合管理事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務
施設管理事業	上下水道施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理
人材派遣事業	契約先のニーズによる受付、電話交換、オペレーター等の人材派遣業務及び倉庫内における物流加工業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に記載した金額は、配賦不能営業費用であり、その内容は親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に記載した金額は、全社資産であり、その主なものは親会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

(3) 海外売上高

該当事項はありません。

6 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産及び受注の状況

当社は生産活動を行っておりませんので該当事項はありません。

(2) 販売の状況

部門別売上高

(単位：千円未満四捨五入)

期 別 部 門	〔 当連結会計年度 〕 〔 自平成14年4月1日 〕 〔 至平成15年3月31日 〕		〔 前連結会計年度 〕 〔 自平成13年4月1日 〕 〔 至平成14年3月31日 〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
ビルメンテナンス業務	21,250,630	46.4	16,815,949	42.7
下水道処理施設維持管理業務	4,184,005	9.1	3,877,052	9.8
マンション管理業務	4,364,782	9.5	4,662,594	11.8
警 備 業 務	13,575,056	29.6	11,775,456	29.9
人 材 派 遣 業 務	1,785,712	3.9	1,614,100	4.1
ホテルサービス業務	681,819	1.5	682,565	1.7
合 計	45,842,004	100.0	39,427,716	100.0

7. 有価証券の時価等

(当連結会計年度) (平成15年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円未満四捨五入)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株 式	44,176	58,597	14,421
	(2)債 券			
	国債・地方債等 社 債 そ の 他	21,868	22,205	337
	(3)そ の 他	10,000	10,006	6
	小 計	76,044	90,808	14,764
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株 式	80,125	69,882	10,243
	(2)債 券			
	国債・地方債等 社 債 そ の 他			
	(3)そ の 他	123,805	105,512	18,293
	小 計	203,930	175,394	28,536
合 計		279,974	266,202	13,772

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：千円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
8,631		3,369

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
非上場子会社株式	44,853	
非上場関連会社株式	76,006	
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	210,826	
非上場債券	10,000	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：千円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債	22,000	10,000		
(3) その他				
2. その他	27,102		11,122	
合 計	49,102	10,000	11,122	

(前連結会計年度)(平成14年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満四捨五入)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株 式	53,006	90,728	37,722
	(2)債 券			
	国債・地方債等			
	社 債	11,944	12,032	88
	(3)そ の 他	24,007	26,285	2,278
	小 計	88,957	129,045	40,088
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株 式	73,614	45,604	28,010
	(2)債 券			
	国債・地方債等			
	社 債	9,923	9,450	473
	(3)そ の 他	201,102	125,198	75,904
	小 計	284,639	180,252	104,387
合 計		373,596	309,297	64,299

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:千円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
5,455	290	7

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
非上場子会社株式	54,853	
非上場関連会社株式	77,912	
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	139,076	
非上場債券	10,000	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:千円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債		32,000		
(3) その他				
2. その他	8,129	27,383	13,355	
合 計	8,129	59,383	13,355	

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

9. 関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	取引条件ないし取引条件の決定方針等	
						役員の兼任等	事業上の関係						
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	日本サービスマスター(有) (注1)	兵庫県西宮市	10,000	損害保険代理店	(被所有)直接22.8%	なし	損害保険契約取次	営業取引	損害保険料の支払	83,430			損害保険料については、大蔵大臣(現 財務大臣)により認可された保険業法認可率等に基づいて取引を行なっております。
								営業取引以外の取引	事務手数料の受取	2,286		事務手数料については、当社と関連を有しない第三者より見積書を入手しこれを比較検討の上、覚書により決定しております。	
									事務所家賃の受取	1,143		事務所家賃については、近隣の相場を勘案して決定しております。	
役員及びその近親者	久郷信義(注2)			当社常務取締役(株)上越シビックサービス代表取締役副社長	(被所有)直接0.0%			営業取引	作業受託	33,841	売掛金	703	他の得意先と同様に見積提出を行い決定されております。

- (注) 1. 日本サービスマスター(有)は当社代表取締役社長福田武と取締役福田慎太郎が議決権の100%を直接所有する会社であります。
 2. 久郷信義が第三者(株)上越シビックサービスの代表者として行った取引であります。

なお、上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 子会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	取引条件ないし取引条件の決定方針等
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	(株)ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス	千葉県千葉市	15,000	建物総合管理事業	(所有)直接33.3%	なし	資金提供	担保提供	258,000 (注)			金融機関からの借り入れに対し、担保の提供を行ったものであります。

(注) 担保提供の取引金額は、当連結会計年度の末日現在の債務残高であります

なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度(自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	取引条件ないし取引条件の決定方針等	
						役員の兼任等	事業上の関係						
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	日本サービスマスター(有)(注)	兵庫県西宮市	10,000	損害保険代理店	(被所有)直接22.7%	なし	損害保険契約取次	営業取引	損害保険料の支払	108,848			損害保険料については、大蔵大臣(現 財務大臣)により認可された保険業法認可率等に基づいて取引を行っております。
								営業取引以外の取引	事務手数料の受取	2,286			事務手数料については、当社と関連を有しない第三者より見積書を入手しこれを比較検討の上、覚書により決定しております。
								事務所家賃の受取	1,143				事務所家賃については、近隣の相場を勘案して決定しております。

(注) 日本サービスマスター(有)は当社代表取締役社長福田武と取締役福田慎太郎が議決権の 100%を直接所有する会社であります。

なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	取引条件ないし取引条件の決定方針等	
						役員の兼任等	事業上の関係						
関連会社	株上越ンピックサービス	新潟県上越市	100,000	建物総合管理事業	(所有)直接40.0%	兼任1人	作業受託	担保提供	873,008(注)				金融機関からの借り入れに対し、担保の提供を行ったものであります。

(注) 取引金額は、当連結会計年度の末日現在の債務残高であります

なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりません。